

チラシデータを制作しSNSなどオンライン上で活用

自動車税制改革フォーラム

「街頭活動」などは中止／新型コロナウイルス感染リスクを回避

自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラム(事務局:日本自動車会議所)はこのほど、「クルマの税金」の負担感や不合理さを訴える活動チラシデータを制作した。フォーラムでは、ユーザーを巻き込んだ活動の一環として、毎年、駅前などでチラシを配布する「街頭活動」を全国47都道府県で展開してきたが、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを回避するため、今年は街頭活動などを中止。このため、印刷物は作らずデータのみを制作し、インターネットやSNSなどオンライン上で活用することにした。新型コロナウイルスがフォーラム活動にも影響した格好であり、今後はツイッターを活用したアピール活動を実施する予定となっている。

チラシデータは、昨年のデザインや内容を踏襲し、「ユーザーの声を集める活動」のイメージを表面デザインに引き続き採用。今回は若いファミリー(親子3人)に加え、地方で現役の自動車ユーザーとしてクルマを運転するシニア層にもアピールするため、3世代家族をメインイメージとしている。裏面は前回のデータを更新し、いかにクルマの税制が不合理であるのかを引き続き訴えた。また、昨年10月からスタートした新たな自動車税制も紹介している。



日本自動車会議所は8月25日、東京・港区の日本自動車会館で第266回会員研修会を開催した。8月も会場では、マスクの着用やパーテーションの設置など新型コロナウイルス感染予防措置を徹底したうえ、定員も制限し約30人が参加した。今回のテーマは「高齢ドライバーの特徴と対策～高齢運転者の運転寿命延長を目指して～」。講師には一般社団法人 高齢者安全運転診断センター専務理事の石田浩氏を迎えた。



石田 浩氏

石田氏は「特に地方では買い物や通院など、高齢者にとってクルマは重要な移動手段」と説明。免許をできるだけ返納せず、高齢者に長く運転を続けて

もらいたいと強調した。高齢ドライバーについては出合い頭や追突で重大事故を起こすケースが多く、適切な安全確認や運転動作が必要とも指摘。同センターの活動として、車載ドライブレコーダーの映像で「本人の癖を把握し、事故の回避につなげる運転診断サービスに取り組んでいる」ことを紹介した。



日本自動車会議所は9月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第267回会員研修会を開催した。今回のテーマは「SDGs(持続可能な開発目標)で自分を変える、未来が変わる」で、講師には博報堂DYホールディングス、グループ広報・IR室CSRグループ推進担当部長の川廷(か



川廷 昌弘氏

わてい) 昌弘氏を迎えた。今回も新型コロナウイルス感染予防策を徹底したうえで開催、約30人が参加した。

川廷氏は、国連が2030年までをSDGsの「行動の10年」と呼び掛けている点などを過去の経緯を交えて説明。日本の自動車業界でも脱炭素社会の実現などに向けた対応が進められており、企業が具体的な各目標を実行していくには「経営者だけではなく、管理職を含めてSDGsへの理解を深めることが必要」と強調した。

PM2.5は初めて 全測定局で環境基準達成

2019年度の東京都内大気汚染状況

東 京都はこのほど、「2019年度大気汚染状況の測定結果」をまとめた。それによると、微小粒子状物質(PM2.5)は住宅地域などに設置している一般環境大気測定局(一般局)全46局で、道路沿道に設置している自動車排出ガス測定局(自排局)全34局で大気汚染防止法の環境基準を達成した。両局すべてで環境基準を達成したのは、測定開始以来初めて。

これにより、「2024年までにPM2.5の環境基準達成率を100%に向上させる」とした東京都環境基本計画の目標をクリア。都では法規制対象外である小規模燃焼機器の排ガス対策にも取り組むなど、今後も全測定局での環境基準達成を目指すとしている。

このほか、二酸化炭素(NO₂)は14年連続して一般局すべてで環境基準を達成し、自排局でも昨年にも続き環境基準を達成した。NO₂の自排局における環境基準達成率は2004年度が47%だったが、2010年度以降は90%以上で推移し2018年度に100%となった。このほか浮遊粒子状物質(SPM)は5年連続での達成となった。

光化学オキシダント(O_x)は、長期的な変化を評価するための年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均で見ると、増減はあるものの2002年度をピークに微減傾向がうかがわれるとしている。夏季の光化学スモッグ注意報発令日数は7日で、光化学スモッグによる被害の届け出はなかった。都は、光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物(VOC)、窒素酸化物(NO_x)の排出削減対策に、国や近隣自治体と連携して取り組む方針だ。

[東京都自動車会議所]

訃

報

ヤマト運輸(現ヤマトホールディングス)元社長
(当会議所元常任理事、会員元代表者)

都築 幹彦氏

ヤマト運輸(現ヤマトホールディングス)元社長の都築幹彦氏が8月16日、逝去された。91歳だった。都築氏は1950年に同社に入社し、「宅急便の生みの親」と言われる小倉昌男元社長と二人三脚で全国ネットワークを形成。1983年専務を経て1987年社長に就任された。1991年会長を務められ、1993年取締役相談役に退かれた。社長、会長時代の1989年6月～1994年6月まで当会議所常任理事を務められた。



三菱自動車工業特別顧問・元社長
(当会議所元常任理事、評議員、会員元代表者)

益子 修氏

三菱自動車工業で社長、会長を務められた特別顧問の益子修氏が8月27日、逝去された。71歳だった。

益子氏は三菱商事出身で、三菱自動車工業の経営再建を託され2004年同社に転じ2005年1月社長に就任。「三菱自動

車再生計画」を策定・実行するなど同社立て直しに尽力された。2014年6月以降会長兼CEOなどを務められ、日産自動車・ルノーとのアライアンスを組むなど同社を牽引されてきたが、今年8月、健康上の理由から会長職を退任され特別顧問に就かれていた。

益子氏は2005年6月から当会議所常任理事を、2010年6月から逝去されるまで同評議員を務められた。



日野自動車工業(現日野自動車)元会長
(当会議所会員元代表者)

楠 兼敬氏

日野自動車工業(現日野自動車)元会長の楠兼敬氏が9月16日、逝去された。97歳だった。楠氏はトヨタ自動車出身で、同社副社長を経て1991年日野自動車工業会長に就任された。

お知らせ

11月以降に発行を予定しております『自動車会議所ニュース』は、新型コロナウイルス感染対策に伴うイベント等の縮小・延期などの影響により、『合併号』とさせていただきます。発行予定が決まり次第、当会議所ホームページにてご案内させていただきます。